全員協議会

大阪北部地震　発災時の初動体制や復旧・復興対策など18議員が質問

議会は、8月27日・28日に、「大阪府北部の地震について」を案件とした全員協議会を開催しました。

すでに6月22日と7月18日にも同じ案件名で全員協議会を開催し、理事者の説明を受けましたが（**内容は前号に掲載**）、今回、大阪北部地震および平成30年7月豪雨による被害状況とその対応等について、地域防災計画に沿って整理が行われたため、改めて説明を受けました（**内容は下欄を参照**）。

その後、発災時の初動体制や地震被害からの復旧・復興対策のあり方などについて、18人の議員が2日間にわたり質問を行いました。

全員協議会 質問と答弁

危険ブロック塀 通学路 改修等の促進を

丹生議員　危険ブロック塀の除却に関する補助申請は19件とあまりにも少ない。市民にとって利用しづらい制度となっているのであれば、見直しが必要ではないか。

なお、特に通学路の危険ブロック塀は早急に撤去、改修が進むよう、さらに力を入れて取り組むよう要望する。

石田市民安全部長　今後、危険ブロック塀の除却が進み、制度の目的が達成できるよう、運用面で見直しを行う。

6月18日を防災デーとしあわせて防災教育の日に

山口議員　子どもの自助・共助の力を育成するため、以前から防災教育の日の制定を要望してきた。大阪北部地震を今後の教訓とするため、6月18日を枚方市防災デーと定め、あわせて防災教育の日としてはどうか。

花﨑学校教育部長　防災教育の日について検討を行い、30年度は、9月5日の大阪880万人訓練にあわせ、準備を進めてきた。31年度は、提案の内容を受けて検討する。

木造住宅の耐震化促進に向けて補助制度の拡充を

上野議員　第1次避難所となる小学校体育館の耐震化工事は完了していたが、地震で使用できない学校があったのはなぜか。

なお、公共の建物だけでなく、今後の大規模震発生時の被害軽減につながる木造住宅の耐震化促進に向け、市民が利用しやすい制度の構築を要望する。

森澤総合教育部長　応急危険度判定で判明した非構造部材である壁のひび割れなどに起因し、9校が使用できなかった。

校区コミュニティ協議会SNS活用で情報共有を

妹尾議員　今回、災害対策本部の決定事項など、市の情報が避難所を運営する校区コミュニティ協議会へタイムリーに伝わらなかったというが、今後の対応について聞く。

なお、災害時用のLINEグループの形成など、SNSを活用した情報伝達方法の検討を要望する。

石田市民安全部長　同協議会の代表者に別途フォローアップ等で情報を提供してきた。今後もスムーズな情報提供のため、有効な方法等を検討する。

今後の大規模地震等に対応できる職員配置を

手塚議員　大阪北部地震では災害対策本部が設置され、各避難所に職員が配置されたが、正職員以外の任期付職員等は災害対応を行ったのか。

なお、今後は、これまで以上の被害が想定される大規模地震等に対応できるような職員配置が必要であると意見しておく。

石田市民安全部長　災害対策本部事務局員や避難所派遣職員など、災害対応については、正職員で行っている。

り災証明書 独自の判断基準で住家の被害認定を

松岡議員　一部損壊等り災証明書の判定根拠となる運用指針は、国のガイドラインであり、必ずしも従う必要はないと聞く。判定結果に納得できない住民の理解が得られるよう、本市独自の判定基準等を策定すべきと考えるが、見解を聞く。

宮垣財務部長　り災証明書は他の公的支援を受けるためにも必要であり、判定には統一性や公平性が求められるため、国の運用指針に即した判定を行うことが適正と考える。

通学路の危険ブロック塀除去に対する全額補助を

広瀬議員　通学路の危険ブロック塀の除去に関する補助申請は1件にとどまるが、近隣市では、通学路の危険ブロック塀をすべて除去するための取り組みが進められている。本市でも、全額補助とするなど、改修促進に向けた仕組みづくりの検討が必要ではないか。

伏見市長　申請が少ない状況にある原因を調査した上で、運用面の見直しを含め、どうすれば件数が増えるのか検討する。

箱物整備を一たん中止し市民生活の再建に注力を

八尾議員　今回の災害を受け、箱物整備を一たん中止し、市民生活の再建に注力すべきと考えるが、今後、総合文化施設の建築費等が高騰した場合、財政面ではどのように対処するのか。

宮垣財務部長　震災に伴う財政負担は行政運営に極端な影響を及ぼすものではなかったため、総合文化施設の整備を初め、すでに予算が成立した事業を確実に実施することが行政の責任と考える。

大規模災害時の初動体制に不安

堀井議員　今回の地震では全職員が動員されたが、午前9時の参集率が約53％と、業務継続計画で想定していた65％を下回った。こうした状況で、大規模災害の発生時に初動体制がとれるのか。

石田市民安全部長　今後、今回の地震で明らかになった課題を検証するとともに、地域を含め、多くの意見を踏まえながら、地域防災計画や業務継続計画の見直しと、体制強化に向けて検討する。

避難所となる体育館空調設備の設置を

大橋議員　避難所となる学校の体育館には空調設備がなく、今回、避難した市民は非常に暑い中で生活していた。その対策について、見解を聞く。

なお、予算の平準化を図りながら、可能な限り空調設備の設置に取り組むよう要望する。

石田市民安全部長　地域防災計画では、避難所の暑さ・寒さ対策に必要な措置を講じることとしており、今回の経験を踏まえ、具体策を検討する。

災害対応の長期化に対応できる人員配備を

野村議員　今回の災害対応では避難所開設が長期化したが、従事者の交代等の体制について聞く。

なお、今後は、長期にわたり効率的に災害対応を継続できる人員配備計画の策定を要望する。

大阪北部地震による本市の被害状況など

■**人的被害**…軽傷23名

■**物的被害**…道路被害93件、水道被害34件、公園・緑地被害18件など

■**建物等被害調査**…被災建築物982件（公共施設150件、学校施設71件など）、ブロック塀529件（公共施設21件、学校施設85件、通学路81件など）

■**避難者数**…最大273名（39避難所）

■**各種相談窓口**…総合相談窓口6291件、被災建築物相談窓口3930件、災害ボランティアセンター315件など

■**り災証明書**…受け付け件数5543件、調査実施件数2113件、交付件数5093件（半壊909件、一部損壊5084件）など

■**被災建物修繕補助金**…申し込み件数223件

■**危険ブロック塀等対策補助金**…申し込み件数36件（ブロック塀等の除却19件、軽量フェンス等の設置17件）

※**8月15日午前9時現在**

「大阪府北部の地震について」説明の概要

●地震の概要

発生日時：平成30年6月18日午前7時58分

規模：マグニチュード6.1

震度：6弱（本市を含む5市区）

●通信情報体制

発災時の職員への情報伝達や市民への周知、被害状況に関する情報収集、各種相談窓口の設置状況等について

●初期応急活動

受援状況や避難勧告・指示の発令状況、避難所の開設・運営等について

●応急対策活動

学校園における臨時休校措置や子どもの心のケア、要配慮者への支援、災害廃棄物の処理状況等について

●復旧復興対策活動

り災証明書に関する調査・交付状況や大阪北部地震被災者支援対策室の設置等について

●7月豪雨への対応

避難情報の発令や被災地（倉敷市・呉市）への支援等について

●防災体制の見直しに向けて

防災体制の強化に向け、早急に検討を行うべき30項目の課題等について（枚方市業務継続計画に対応／避難情報伝達手段の多重化／避難所運営上の基準の明確化と迅速な開設／避難所運営マニュアルの策定の促進など）

※被害状況や対応状況の詳細は下記参照

大阪北部地震発生後に設置された災害対策本部の様子

用語解説

＊1　上町断層帯…大阪平野に位置し、豊中市から大阪市を経て岸和田市に至る全長約42kmの活断層帯。この断層帯全体が活動した場合、マグニチュード7.5程度の地震が発生すると推定されている。また、今後30年以内の地震発生確率が2～3％と、我が国の主な活断層の中では高いグループに属している。

＊2　土砂災害特別警戒区域…土砂災害が発生した場合、建築物に損壊が生じ住民等の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域のこと。警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域で、一定の開発行為の制限や居室を有する建築物の構造が規制される。

幼稚園条例の一部改正を可決

31年度から 市立幼稚園で3年保育を実施

議会は、9月21日の本会議で、「枚方市立幼稚園条例の一部改正」案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

今回の改正は、31年度から、市立幼稚園（蹉跎西幼稚園を除く）で4・5歳児に加え、3歳児の保育を実施するとともに、預かり保育事業の充実を図るためのものです。

本会議 質問と答弁

保護者の送迎用駐車場確保に向け取り組みを

質問　市立幼稚園の統廃合で、保護者には広範囲の送迎が求められるため、送迎用駐車場の確保に努めるべきではないか。

なお、蹉跎西幼稚園を2年保育のままとし、今後閉園する予定というが、幼児教育の無償化を控え、早々に判断すべきでないと意見しておく。

答弁　駐車場の確保については、周辺環境により設置が困難な園もあるが、保護者の利便性の向上に向け、引き続き取り組む。

31年度から3歳児保育が実施される市立幼稚園（写真は田口山幼稚園）

メセナひらかた会館 指定管理者の指定議案を可決

議会は、9月21日の本会議で、メセナひらかた会館の指定管理者の指定議案を原案のとおり、賛成多数で可決しました。

指定管理者と指定期間は、次のとおりです。

■京阪ビルテクノサービス株式会社、31年4月1日～33年3月31日

なお、同会館は、32年度内に完成予定の（仮称）総合文化芸術センターの別館と位置づけられ、両者の一体的な管理運営が予定されています。そのため、同センターの完成予定に合わせ、指定期間が2年とされ、指定管理者にも変更はありません。

本会議 質問と答弁

総合文化施設と一体的管理運営を行う理由は

質問　メセナひらかた会館と（仮称）総合文化芸術センターの管理運営を一体的に行う理由を聞く。

なお、これから建設する施設の完成を前提に、指定期間を設定すべきでないと意見しておく。

答弁　柔軟な人員体制や諸室利用が可能になるなど、スケールメリットを生かすことで、より効果的な運営が可能と考える。

メセナひらかた会館

公用車による物損事故など 5件の損害賠償額を定める 専決事項の報告を聴取

議会は、9月21日の本会議で、損害賠償の額を定めることについて、5件の専決事項（＊）の報告を聴取しました。

報告の内容は、公用車による物損事故や、御殿山小倉線整備事業用地の法面（のりめん）が崩落したことによる車両の損傷に関するものです。

＜用語の解説＞

＊専決事項…議会の権限に属する軽易な事項で、その処分を市長に委任したものをいう。処分後、議会への報告が必要となる（地方自治法第180条）。具体的には、一定額以下の損害賠償額の決定などがある。

本会議 質問と答弁

公用車事故の多発 全職員が安全運転を

質問　ごみ収集車等の公用車で事故を起こした場合、職員に対し、事故防止に向けた周知をどのように行っているのか。

なお、公用車事故多発非常事態宣言が出される中、全職員が安全運転を心がけるよう要望する。

答弁　ごみ収集車を用いた安全運転や安全誘導の実地研修、DVD研修等の開催やポスター掲示等を行い、減量業務室の全職員に周知を図っている。

運転手と作業員が連携しごみ収集車の事故防止を

質問　今回のごみ収集車の事故は、誘導等の不足による人為的なものである。事故防止には運転手と作業員の連携が重要と考えるが、見解を聞く。

答弁　事故防止には、両者が密に連携をとることが最も重要であり、バック誘導に限らず、状況に応じて連携し、安全確認を徹底することで、人為的な事故を防ぐことができると考える。

道路事業用地の法面が崩落 10件の損害賠償額を定める議案を可決

議会は、損害賠償の額を定めることについて、10月10日の本会議で2件、11月2日の本会議で8件、計10件の議案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

これらの議案は、御殿山小倉線整備事業用地の法面（のりめん）が崩落したことによる、建物および動産等の損傷に対し、損害賠償を行うためのものです。

本会議 質問と答弁

御殿山小倉線整備事業用地 崩落した法面 今後の対応は

質問　今回崩落した御殿山小倉線整備事業用地の法面（のりめん）について、今後の対応を聞く。

なお、今後も大雨や地震が想定されるため、引き続き現場の安全対策を行うよう要望する。

答弁　土質調査、詳細設計委託を行い、引き続き、恒久的な法面保護工事を実施する予定である。